

士幌町商工会平成30年度経営発達支援事業評価委員会議事録

1. 開催日時 平成31年4月22日(月) 15時00分～16時10分
2. 開催場所 士幌町商工会 タウンプラザ4階会議室
3. 出席者数 12名(内事務局4名)

4. 出席者名

(外部有識者)

士幌町役場 産業振興課長	亀野倫生氏
士幌町役場 産業振興課主幹	西野孝典氏
中小企業診断士事務所オフィス後藤経営	後藤直樹氏

(士幌町商工会)

中村貢	会長
加藤邦彦	副会長
谷本仁志	副会長・総務委員長
杉原勝人	理事・商業振興部長
伊藤五十三	理事・サービス業振興部長

5. 出席事務局

(士幌町商工会 事務局)

高下慎一	事務局長
棚内信浩	経営指導員
高杉尚彦	一般職員
山口祐輝	補助員

6. 議事進行 谷本委員長

7. 議事の経過と結果

(開会)

定刻15時00分、事務局の高下事務局長(以下、局長)が開会を宣し、はじめに士幌町商工会経営発達支援事業評価委員会 谷本委員長が開会の挨拶を行った後、議事に入った。

(議事進行)

議事の進行については、局長の説明により谷本委員長が会議の議長となる旨を説明し、委員長の進行で次第に沿って議事に入った。

(協議事項)

協議事項第1号 平成30年度士幌町商工会経営発達支援事業の実施状況報告及び事業評価と見直しについて

谷本議長は、協議事項1号の平成30年度士幌町商工会経営発達支援事業の実施状況報告及び事業評価書並びに事業別の見直し結果について、事務局に説明を求めた。

棚内経営指導員(以下、指導員)は、本事業における事業評価の趣旨を説明し、資料1に基づき説明を行った。

谷本議長はその説明を受け、今回取り組んだ事業及び事業評価について出席者へ質疑を求めた。

出席者からの評価意見等は以下のとおり。

〈発言要旨〉

中村 貢（会長）

町内の大型食料品スーパーが経営者一族の健康上の問題と後継者不在のため平成31年3月末に50年の営業に幕を下ろした。本事案については、当該企業が商店街の中核企業であったことから、地域住民と商店街が先行きに大きな不安を抱くこととなった。しかしながら、当会がこれまで実施してきた経営発達支援計画による企業調査と事業計画策定支援により、極めて早い段階で第三者への事業承継の道筋をつけることができたことに対し、土幌町、後藤診断士並びに評価委員の方々に深く感謝する。

また、平成30年度の経営発達支援事業の中心でもあった「事業計画策定事業者の事業承継計画策定事業」により15事業所が事業承継に向けた準備の状況調査と診断がなされ、「事業承継計画の策定」がされた。さらには、事業計画策定事業者の特定承継計画策定についても8事業所の特例承認計画申請書の作成に至ったところである。今後、これらの計画を着実に進めることが本事業に求められる事業成果であると認識させていただいている旨の発言あり。

谷本議長は、後藤診断士に専門家としての発言を求めた。

後藤 直樹（中小企業診断士事務所オフィス後藤経営）

土幌町とはこれまで永年に渡り、経営などに関するコンサルタント業務に従事させていただいていることを先ずもお礼申し上げる。今回の食料品スーパーの事案についてもアドバイスをさせていただいたが、やはり商工会として同様の案件に積極的にかかわる必要性を痛感している。個別の具体的な内容についての発言は控えさせていただくが、今回の対応こそが商工会に求められている、小規模事業者に寄り添った取組例と理解していますし、事業承継にいても現在、国策として積極的に支援しているので制度を活用しながら承継を進捗させるべきとの発言あり。

谷本議長は、出席者へその他意見はないか諮ったところ、特になく、出席者全員異議なく承認した。

（協議事項）

協議事項第2号 平成31年度土幌町商工会経営発達支援事業の実施について

谷本議長は、協議事項2号の平成31年度土幌町商工会経営発達支援事業の実施について、事務局に説明を求めた。

指導員は、平成31年度伴走型小規模事業者支援推進事業の活用による経営発達支援事業の推進を、別紙資料2「伴走型小規模事業者支援推進事業の活用による経営発達支援事業の実施計画（案）」に基づき土幌町経営発達支援計画との整合性及び平成30年度事業評価による改善点について説明を行った。

谷本議長はその説明を受け、計画内容について出席者へ質疑を求めた。出席者からの意見等は以下のとおり。

〈発言要旨〉

中村 貢（会長）

平成31年は、当会の経営発達支援計画の最終年次となる。

当会の経営発達支援事業で計画した「販売場所の創出による小規模事業者の販路開拓支援」により、平成29年4月「しほろ道の駅」が開業した。現在、土幌町の指定管理者制度により当会が運営しているが、本年7月には累計の入場者数100万人到達が予想され売上等も順

調に推移している。しかしながら「道の駅」利用者の方の一部は商店街も利用していただいているものと認識はしているが、その人数・売上は限定的であると考えている。

このため本年度の重点事業の一つとして、商店街に立地する小規模事業者の売上増加を目指し「道の駅」利用者の商店街への具体的な誘導策について事業化を推進したいので協力を願いたい。

また、事業承継に関しては平成30年度の調査により承継の阻害要因も明確化されたことから、案件ごとに丁寧なフォローアップにより事業承継計画を推し進めるべく支援を実施したいと考えている旨の発言あり。

谷本議長は、出席者へその他意見はないか諮ったところ、特になく、出席者全員異議なく承認した。

(協議事項)

協議事項第3号 土幌町商工会経営発達支援事業計画（実施期間：平成32年4月1日～平成37年3月31日）の申請について

谷本議長は、協議事項3号の土幌町商工会経営発達支援事業計画（実施期間：平成32年4月1日～平成37年3月31日）の申請について、事務局に説明を求めた。

指導員は、協議事項3号について現在の支援事業の進捗状況と経営発達支援事業計画の申請ガイドラインに基づき説明を行った。

谷本議長はその説明を受け、土幌町商工会経営発達支援事業計画の申請について出席者へ質疑を求めた。

出席者からの意見等は以下のとおり。

中村 貢（会長）

これまでの経営発達支援事業の実施期間は平成27年4月1日～平成32年3月31日となっている。平成31年度の事業実施により当初計画された事業は概ね完了することとなる。事業成果についても、小規模事業者の事業計画策定により小規模事業者持続化補助金などの申請件数も高い件数で推移しており、また、補助金などの活用を機会として事業展開について前向きな取組事例も見られるなど高い事業評価を得ている。

当会としては、再度、5ヶ年の経営発達支援事業計画を申請し小規模事業者の支援を図りたい旨の発言あり。

谷本議長は、出席者へ協議事項第3号 土幌町商工会経営発達支援事業計画（実施期間：平成32年4月1日～平成37年3月31日）の申請についてその他意見はないか諮ったところ、特になく、出席者全員異議なく承認した。

(開会)

すべての議事が終了し、16時10分に閉会した

平成30年度 経営発達支援計画事業の事業評価書

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

①地域経済動向調査件数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
2件	3件	C

具体的内容 : ・とちぎ経済情報
・十勝の経済指標概況

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

②小規模事業者の基礎データを把握している事業者数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
110者	65者	A

具体的内容 : ・会計データ保有企業数
個人事業者数 41企業 法人企業 19企業
・決算データ保有企業数
個人事業者数 71企業 法人企業 39企業

③経営状況分析事業者数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
36者	40者	B

具体的内容 : 伴走型支援事業による経営状況分析実施数
・事業計画策定による経営分析 21事業所
会計事務所との連携による経営状況分析実施数
・経営指標による経営分析 15事業所

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

④事業計画策定事業者数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
36者	30者	A

具体的内容 : ・持続化補助金での事業者 10事業所
・融資斡旋に係る事業者 19事業所
・創業に係る事業者 1事業所
・経営力向上計画での事業者 2事業所
・ものづくり補助金 1事業所
・持続化補助金以外の販路拡大事業者 3事業所

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

⑤-1 フォローアップ実施事業者数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
70者	50者	A

具体的内容	・ 持続化補助金での事業者	36事業所
	・ 融資斡旋に係る事業者	13事業所
	・ 創業に係る事業者	5事業所
	・ M&Aに係る事業者	2事業所
	・ 経営力向上計画での事業者	6事業所
	・ ものづくり補助金等	4事業所
	・ 持続化補助金以外の販路拡大事業者	4事業所

⑤-2 売上高増加事業者数

事業評価

増加事業所等	計画中の目標値	判定評価
7者 (7/58)	10者 (10/70)	B

・ 増加者	7事業者
・ 減少者	8事業者
・ 横ばい者	43事業所
・ 不明者	0事業所

⑤-3 粗利増加事業者数

事業評価

増加事業所等	計画中の目標値	判定評価
6者 (6/58)	10者 (10/70)	C

・ 増加者	6事業者
・ 減少者	10事業者
・ 横ばい者	42事業所
・ 不明者	0事業所

⑥フォローアップ延べ回数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
92回	50回	A

具体的内容	・ 持続化補助金での事業者	38回
	・ 融資斡旋に係る事業者	32回
	・ 創業に係る事業者	5回
	・ M&Aに係る事業者	1回
	・ 上記以外の補助事業実施に係わる事業者	8回
	・ 持続化補助金以外の販路拡大事業者	8回
	・ 合計92回の内訪問・面談数	88回

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

⑦需要動向調査件数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
6件	4件	A

具体的内容	・ 企業別市場の需要動向調査	6件
-------	----------------	----

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

⑧展示会・商談会出展支援事業者数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
3者	4者	C

具体的内容 : ・展示会への出店事業者 2事業所
 ・商談会への出店事業者 2事業所

⑨販路開拓支援事業者数 (⑧を除く。)

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
7者	2者	A

具体的内容 : ・持続化補助金での事業者 7事業所

⑩新たな需要を開拓した小規模事業者数

(⑧及び⑨のうち、新たな需要を開拓した小規模事業者数)

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
12者	2者	A

具体的内容 : ・持続化補助金での事業者 9事業所
 ・展示会、商談会での事業者 3事業所

7. 地域経済の活性化に資する取組

⑪地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
4件	2件	A

具体的内容 : ・新・道の駅に関する事項 1案件
 ・定住人口の増加に関する事項 1案件
 ・加工特産品の開発に関する事項 1案件
 ・空店舗対策に関する事項 1案件

⑫地域経済活性化に資するイベント開催件数 6件 6件

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
7件	6件	A

具体的内容 : ・土幌お楽しみナイト ・しほろっち夏祭り
 ・しほろ7000人の祭り ・仮装盆踊り
 ・しほろ牛肉祭り ・土幌収穫祭
 ・しほろじゃがいもまつり

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
以下のとおり	—	A

具体的内容

- (1) 地域の経済動向に関する情報収集、分析提供についての情報交換
- (2) 経営分析・需要動向調査についての情報交換
- (3) 事業計画の策定・実施支援についての情報交換

- (4) 創業・第二創業支援についての情報交換
- (5) 小規模事業者販路開拓支援についての情報交換
- (6) 地域経済の活性化に資する取組についての情報交換
- (7) 商工会関連での情報交換

9. 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
以下のとおり	—	A

具体的内容

- (1) 研修参加による資質向上
- (2) 外部機関・専門家と連携した支援業務による資質向上
- (3) 自己啓発による資質向上への支援

10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

事業評価

今年度実施状況等	計画中の目標値	判定評価
以下のとおり	—	A

具体的内容

- (1) 支援ノウハウ共有化のため定期的な報告会とOJTで指導する制度を構築

11. 施策利用状況等（その他取組状況）

⑬持続化補助金申請件数（うち、採択件数）	申請数 10件	採択数 9件
⑭経営改善資金（マル経）利用件数	6件	
⑮経営発達支援資金利用件数	0件	
⑯経営力向上計画策定事業者数	2件	
⑰ものづくり補助金	申請者 1件	採択数1件
⑱小規模事業者に対する巡回訪問件数	488件	
⑲小規模事業者数（うち、会員小規模事業者数）	202者	（135者）

12. その他

⑳新規加入会員数
3事業所（内小規模事業者 2事業所）

㉑脱退会員数
5事業所（内小規模事業者 5事業所）

12. 計画変更予定の有無

無

平成30年度 経営発達支援計画事業の事業別の見直し結果

■事業内容：事業計画策定のための専門家による支援

■実施方針

本事業の実施は、士幌町商工会が事業全体を掌握・調整し、専門家との連携により実施します。本事業は、これまでに実施した、商品・役務の需要動向、地域の経済動向等の調査・分析・情報提供に関する事業「士幌町商店街診断及び個別企業診断」で得られた情報の理解力を高めるため、小規模事業者に寄り添った伴走型の経営支援として、セミナー・講習会を開催し、事業者自らがビジネスモデルを構築する能力の向上を図り、中長期的な小規模事業者の持続的発展を目指します。

■平成30年度の実施内容と成果を踏まえての改善策

当会では、今年度で経営発達支援計画も最終年度となり、一昨年より事業計画策定は、小規模事業者別の支援方式としています。事業者の事業計画策定支援により抽出された事業者別の課題に係る事業計画策定のための個別研修会として、絞り込んだカリキュラムを設定し、実施効果の高い支援となっています。

個別研修は、実践に対応した専門家である講師を招聘することから、より具体的な指導を受けることができ、企業別の細目対応により参加者の経営計画への理解が図られますので、平成31年度事業においても同様の支援方式とします。

また、本事業が最終年度となることから次年度へ向け、事業計画策定事業者の掘り起しが必要な時期となっていますので、事業計画策定に資する技術習得に関しては効率的な事業実施を図るため集団セミナー方式での実施とします。

■事業内容：事業計画策定後のフォローアップ

■実施方針

本事業の実施は、士幌町商工会が事業全体を掌握・調整し、専門家との連携により実施します。当会では、これまで実施した、商品・役務の需要動向、地域の経済動向等に関する調査・分析・情報提供に関する事業「士幌町商店街診断及び個別企業診断」で得られた情報の理解力を高めるため、専門家による支援とします。

事業実施につきましては、小規模事業者に寄り添った伴走型の経営支援とし専門家への委託方式により、事業者自らがビジネスモデルを再構築する能力の向上を図り、「事業計画」策定と進捗状況に応じたフォローアップにより、中長期的な小規模事業者の持続的発展を目指します。

■平成30年度の実施内容と成果を踏まえての改善策

当会においては、前項で記載のとおり、経営発達支援計画に沿った小規模事業者の支援事業も5年目となります。

平成28～29年度で実施した事業計画策定は、小規模事業者20事業所の計画を新たに策定し、主に分析項目ごとに経営課題が明確化されました。また、経営計画策定期間中の提案をきっかけに、商店街空き店舗への店舗移転による経営改善を図るなど、売上増加と収益率向上のための経営力強化については商工業者の持続的な発展へと繋がり高い事業実施効果を得られています。

今年度は、昨年度と同様に、これまでの事業実施結果を鑑みて、選択と集中による個店指導がより高い効果が得られることから、実施事業所数を絞り込み事業承継と店舗改善などに特化した支援とし、専門家との連携により活用方法の提案・フォローアップを通して小規模事業者の支援を図ります。

■事業内容：小規模事業者の販路及び需要創出のための伴走型支援

■補助事業で実施する内容とその目的

■共通事業実施方針及び目的

本事業の実施は、士幌町商工会が事業全体を掌握・調整し、専門家との連携により実施します。平成27年度では、商品・役務の需要動向、地域の経済動向等に関する調査・分析に関する事業「士幌町商店街診断及び個別企業診断」で基礎的情報収集を図り、平成28年度においては、これら指標を活用し個別企業の「事業計画」を具体的に策定しています。平成29年度、30年度は、これまで実施した事業を前提とし、経営発達支援計画を効率的に進展させるために、各種広報媒体を活用した販路開拓と展示会・商談会等への出展による販路開拓の一体的運用を実施の基本とし、中長期的に小規模事業者の持続的発展を図っていますが、当該事業は、直接的に小規模事業者の売上に貢献することができ事業効果が高いことから平成31年度事業も同様に実施することを基本方針とします。

■実施内容（事業の概要）

これまでに実施した、景気動向調査・業界別動向調査・士幌町の市場特性調査と、小規模事業者別の商品・サービス分析に基づく商品品揃え・市場占有率調査から得られた情報等の活用を事業実施の基本とします。

また、専門家の指導により策定された「事業計画」の「マーケティング戦略」「チラシ販売戦略」「販売促進計画」「商品計画」に基づき実施する「各種の広報媒体」を活用した販売促進活動に対する支援と、「事業計画」策定支援により得られた小規模事業者別の「販路拡大計画」により実施される「展示会・商談会」出展による販路開拓を支援し、「事業計画」策定の実施効果を高めます。

また、事業実施にあたっては専門家と連携し、事業活動のPDCA「計画」「実施」「評価」「改善」サイクルにより事業成果の評価・見直し案を再提示、「総合的な販売戦略の構築」を図り、需要を見据えた伴走型の助言・指導により事業計画達成までの推進支援を行い、小規模事業者の持続的な発展を図ります。

■平成30年度の実施内容と成果を踏まえての改善策

・本年度事業へのフィードバック

平成30年度は、小規模事業者が共同で実施するチラシ折込み・情報誌への連携掲載による販売促進を図ったところ、単独実施と比較し売上増加が顕著に見られるなどの販路拡大効果の確認及び検証がなされました。この検証を活かし、今後とも小規模事業者に寄り添った伴走型の支援効果を持続的に維持するため、本事業の継続実施に加え参加店舗を増加させ、チラシ配布エリアを拡大するなど隣接町村からの流入増加を図ることと併せ、新たに設置された「道の駅」との連携により、これまで以上に戦略的な事業構築を図り、本年度事業に反映させます。